

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2020年2月6日

【四半期会計期間】 第56期第3四半期
(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 東洋テック株式会社

【英訳名】 TOYO TEC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 中 卓

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区桜川一丁目7番18号

【電話番号】 06 (6563) 2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理本部長 斉 藤 達 郎

【最寄りの連絡場所】 大阪市浪速区桜川一丁目7番18号

【電話番号】 06 (6563) 2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理本部長 斉 藤 達 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

東洋テック株式会社東京支社
(東京都文京区小日向四丁目2番8号)

東洋テック株式会社名古屋支社
(名古屋市東区泉二丁目27番14号)

東洋テック株式会社神戸支社
(神戸市中央区港島中町二丁目3番6号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第3四半期 連結累計期間	第56期 第3四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	16,967,864	18,494,357	23,233,756
経常利益 (千円)	874,411	1,058,689	1,204,644
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	513,880	826,399	705,838
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	385,622	1,200,359	722,675
純資産額 (千円)	20,466,009	21,599,076	20,811,613
総資産額 (千円)	31,488,361	32,507,337	30,868,048
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	48.53	79.08	66.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.0	66.4	67.4

回次	第55期 第3四半期 連結会計期間	第56期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.56	12.01

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(ビル管理事業)

2019年4月1日付で、大阪市内でビルメンテナンス事業を展開する森田ビル管理株式会社、その子会社であるヒガシ美装株式会社及び有限会社エパークリーン大阪(以下、当該3社を「森田ビル管理グループ」という。)を連結子会社にしております。

この結果、2019年12月31日現在では、当社グループは、当社、子会社9社により構成されることとなりました。

また、2020年1月1日付で森田ビル管理株式会社、その子会社であるヒガシ美装株式会社及び有限会社エパークリーン大阪の3社が合併し、森田ビル管理株式会社が存続会社となりました。

この結果、2020年1月1日時点では連結子会社は7社となります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税の引き上げによる影響も、政府による所得支援策等により、限定的であった一方で、台風19号等による甚大な被害により、生産面に影響を及ぼしました。海外においては、米国株式市場が高値圏で推移する一方、米中通商摩擦については、第1段階の合意は見られたものの、収束迄には至らず、また英国のEU離脱(Brexit)も現実となり、先行きに対する見通しは、不透明な状況で推移いたしました。

当警備業界におきましては、祝賀御列の儀や、ラグビーワールドカップにおいて、警備が従来以上に注目を集めることとなり、東京オリンピック・パラリンピックへ向け、より一層警備の重要性・注目度が高まっていくものと思われます。

このような状況の中、当社グループは第11次中期経営計画(2019年4月から2022年3月まで)の初年度として、「変革への持続的挑戦」をスローガンに高い収益性と成長力を目指し、「環境変化、技術革新への挑戦」、「収益構造の変革(骨格、体質の改革)」、「ブランド(企業価値)の創造」への取り組みを行っています。

経営課題への具体的な取り組みについては、人手不足への対策として、2020年4月入社予定の新入社員を例年より30名以上多く採用(内定)する等、積極的な採用活動を行いました。またキャッシュレス時代到来による金融機関取引縮小への対策として、関西アーバン銀行(現:関西みらい銀行)のりそなグループ入りを機に、りそなグループ傘下銀行(りそな銀行・関西みらい銀行(近畿大阪銀行・関西アーバン銀行))向けの関西におけるメール便を、2020年1月より新たに構築(増便)いたしました。その他にも地元金融機関向けの受託業務にも注力しており、東大阪市にメールセンター兼回金センターの建築を予定し、当社の強みである金融機関向けビジネスの取り込みに一層注力しています。

その結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、森田ビル管理グループの当社グループ入りやG20特需を含め常駐警備の受注増の他、不動産事業が好調に推移したことから、18,494百万円(前年同四半期比9.0%増)となり、第3四半期累計期間における過去最高売上を更新いたしました。

利益面では、グループ各社において、人材確保・定着化を目的とした諸施策を実施したことにより、人件費が大幅に増加しましたが、大型不動産案件の成約等もあり、営業利益は、904百万円(前年同四半期比25.3%増)、経常利益は、1,058百万円(前年同四半期比21.1%増)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、保有株式の評価損を計上しましたが、投資有価証券売却益やM&Aに係る特別利益等もあり、826百万円(前年同四半期比60.8%増)といずれも増益となりました。

事業セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(警備事業)

警備事業につきましては、G20特需を含め常駐警備が好調に推移したことにより、売上高(セグメント間の内部売上高は除く)は、12,712百万円(前年同四半期比0.8%増)となりました。セグメント利益は、働き方改革対応の一環として、昇給昇格・採用単価増額等の処遇向上策を政策的に実施した他、輸送業務元請開始に向けた人員の先行増もあり、人件費が大幅に増加した結果、336百万円(前年同四半期比32.0%減)となりました。

(ビル管理事業)

ビル管理事業につきましては、スポット工事受注が増加した他、森田ビル管理グループの当社グループ入りにより、売上高（セグメント間の内部売上高は除く）は、5,200百万円（前年同四半期比25.5%増）となりました。セグメント利益は、人手不足対応や子会社化に伴う人件費が増加した結果、112百万円（前年同四半期比1.5%増）となりました。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、収益物件からの安定的な収入に加え、大型案件の成約があったことにより、売上高（セグメント間の内部売上高は除く）は、581百万円（前年同四半期比178.1%増）となりました。セグメント利益は、431百万円（前年同四半期比400.8%増）となりました。

財政状態は、次のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、32,507百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,639百万円増加しました。

流動資産は、15,622百万円となり、前連結会計年度末に比べ423百万円増加しました。

その主な要因は、有価証券が200百万円減少しましたが、一方で、現金及び預金が161百万円、A T M管理業務に係る受託現預金が465百万円等それぞれ増加したこと等によるものです。

固定資産は、16,885百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,215百万円増加しました。

その主な要因は、有形固定資産が699百万円（土地 710百万円等）、投資有価証券が586百万円等それぞれ増加したこと等によるものです。

負債は、10,908百万円となり、前連結会計年度末に比べ851百万円増加しました。

流動負債は6,192百万円となり、前連結会計年度末に比べ485百万円増加しました。

その主な要因は、短期借入金が増加しましたが、一方で、買掛金が356百万円、賞与引当金が203百万円等それぞれ減少したこと等によるものです。

固定負債は、4,715百万円となり、前連結会計年度末に比べ366百万円増加しました。

その主な要因は、繰延税金負債が増加したこと等によるものです。

純資産合計は、21,599百万円となり、前連結会計年度末に比べ787百万円増加しました。

自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.9ポイント減の66.4%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は定めておりません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,800,000
計	20,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,440,000	11,440,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	11,440,000	11,440,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日		11,440,000		4,618,000		8,310,580

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 994,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,440,700	104,407	
単元未満株式	普通株式 5,200		
発行済株式総数	11,440,000		
総株主の議決権		104,407	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式12株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋テック株式会社	大阪市浪速区桜川一丁目 7番18号	994,100		994,100	8.69
計		994,100		994,100	8.69

(注)上記のほか、四半期連結財務諸表に自己株式として認識している従業員持株会支援信託(ESOP信託口)が所有する当社普通株式が50,800株あります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,330,701	5,491,729
受託現預金	1 6,624,425	1 7,090,101
受取手形及び売掛金	2,261,653	2,243,548
有価証券	200,252	-
商品	10,652	4,712
貯蔵品	373,277	337,561
販売用不動産	-	106,653
その他	399,623	348,969
貸倒引当金	1,811	1,059
流動資産合計	15,198,774	15,622,216
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,791,443	1,875,519
機械装置及び運搬具（純額）	1,681,236	1,602,900
土地	5,113,379	5,823,703
建設仮勘定	15,699	11,211
その他（純額）	515,237	503,123
有形固定資産合計	9,116,996	9,816,459
無形固定資産		
ソフトウェア	350,242	267,340
のれん	262,733	192,264
その他	69,153	106,454
無形固定資産合計	682,129	566,059
投資その他の資産		
投資有価証券	4,892,227	5,478,674
繰延税金資産	130,009	109,131
退職給付に係る資産	326,066	345,787
その他	526,229	577,520
貸倒引当金	4,383	8,512
投資その他の資産合計	5,870,149	6,502,602
固定資産合計	15,669,274	16,885,120
資産合計	30,868,048	32,507,337

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	547,708	191,545
短期借入金	500,000	1,320,000
1年内返済予定の長期借入金	109,992	126,648
リース債務	3,003	3,057
未払法人税等	144,616	210,656
預り金	2,139,320	2,078,861
賞与引当金	462,887	259,714
役員賞与引当金	37,170	27,890
その他	1,762,414	1,974,157
流動負債合計	5,707,112	6,192,531
固定負債		
長期借入金	3,040,870	3,044,344
リース債務	24,681	22,380
繰延税金負債	663,730	948,781
退職給付に係る負債	292,343	349,310
その他	327,697	350,912
固定負債合計	4,349,322	4,715,729
負債合計	10,056,434	10,908,260
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,618,000	4,618,000
資本剰余金	8,479,863	8,489,234
利益剰余金	7,756,631	8,267,669
自己株式	765,842	872,748
株主資本合計	20,088,653	20,502,156
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,104,241	2,482,077
土地再評価差額金	1,362,016	1,362,016
退職給付に係る調整累計額	19,265	23,140
その他の包括利益累計額合計	722,960	1,096,920
純資産合計	20,811,613	21,599,076
負債純資産合計	30,868,048	32,507,337

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	16,967,864	18,494,357
売上原価	13,173,840	14,276,942
売上総利益	3,794,024	4,217,414
販売費及び一般管理費	3,072,207	3,312,901
営業利益	721,817	904,512
営業外収益		
受取利息	645	433
受取配当金	88,481	99,704
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	24,910	-
その他	72,221	96,950
営業外収益合計	186,259	197,087
営業外費用		
支払利息	16,846	27,168
その他	16,818	15,742
営業外費用合計	33,665	42,911
経常利益	874,411	1,058,689
特別利益		
投資有価証券売却益	1,615	46,936
固定資産売却益	-	205
寄付金受入額	-	88,000
段階取得に係る差益	-	79,200
負ののれん発生益	-	26,647
特別利益合計	1,615	240,989
特別損失		
投資有価証券評価損	-	21,044
固定資産除却損	30,605	34,127
特別損失合計	30,605	55,171
税金等調整前四半期純利益	845,420	1,244,507
法人税、住民税及び事業税	93,881	280,528
法人税等調整額	237,658	137,578
法人税等合計	331,540	418,107
四半期純利益	513,880	826,399
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	513,880	826,399

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	513,880	826,399
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	113,855	377,835
退職給付に係る調整額	14,402	3,875
その他の包括利益合計	128,257	373,959
四半期包括利益	385,622	1,200,359
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	385,622	1,200,359
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、森田ビル管理株式会社及びその子会社であるヒガシ美装株式会社、有限会社工パークリール大阪を子会社化したことに伴い連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(1) 従業員持株会支援信託口における会計処理について

当社は、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

取引の概要

当社は、従業員（連結子会社の従業員を含む。以下この項において同じ。）に対する中長期的な当社企業価値向上へのインセンティブ付与及び福利厚生制度の充実等により当社の恒常的な発展を促すことを目的として、従業員持株会支援信託（以下、「ESOP信託」という。）を導入しております。

当社が当社持株会に加入する従業員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託期間中に当社持株会が取得すると見込まれる数の株式を予め定める取得期間内に取得いたします。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却いたします。当該信託は、保有する当社株式の議決権を当社持株会の議決権割合に応じて行使いたします。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。

自己株式の帳簿価額及び株式数

前連結会計年度	104,335千円、	88,700株
---------	------------	---------

当第3四半期連結会計期間	59,764千円、	50,800株
--------------	-----------	---------

総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度	101,460千円
---------	-----------

当第3四半期連結会計期間	74,840千円
--------------	----------

(2) 未払賃金に係る訴訟について

当社は、2015年2月13日付で大阪地方裁判所において、退職者の一部より未払賃金及び付加金を請求する旨の訴訟の提起を受けておりましたが、原告の請求が棄却され、2019年7月19日付をもって解決しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 ATM管理業務において、主として金融機関等から管理を委託されたCD/ATM機に使用するための現金及び預金であります。

2 偶発債務

(1) 当社は、株式会社ティ・エヌ・ノムラから2018年6月22日付で訴訟を提起されました。

当該訴訟において株式会社ティ・エヌ・ノムラは、当社の元社員が架空取引に係る詐欺事件に関与し、その結果、損害を被ったと主張して、元社員等の不法行為に対して損害賠償請求するとともに、当社に対して、使用者責任に基づく損害賠償を請求しております。なお、訴状に記載の損害賠償請求金額は1,625,820千円です。

当社としましては、株式会社ティ・エヌ・ノムラの主張する請求に応じる義務及び根拠はないものと認識しており、現在、訴訟手続き中であります。

(2) 当社は、株式会社高陽社から2018年11月14日付で訴訟を提起されました。

当該訴訟において株式会社高陽社は、当社の元社員が架空取引に係る詐欺事件に関与し、その結果、損害を被ったと主張して、元社員等の不法行為に対して損害賠償請求するとともに、当社に対して、使用者責任に基づく損害賠償を請求しております。なお、訴状に記載の損害賠償請求金額は831,600千円です。

当社としましては、株式会社高陽社の主張する請求に応じる義務及び根拠はないものと認識しており、現在、訴訟手続き中であります。

(3) 当社は、株式会社FUSIONIAから2019年6月13日付で訴訟を提起されました。

当該訴訟において株式会社FUSIONIAは、当社の元社員が架空取引に係る詐欺事件に関与し、その結果、損害を被ったと主張して、元社員等の不法行為に対して損害賠償請求するとともに、当社に対して、使用者責任に基づく損害賠償を請求しております。なお、訴状に記載の損害賠償請求金額は63,580千円です。

当社としましては、株式会社FUSIONIAの主張する請求に応じる義務及び根拠はないものと認識しており、現在、訴訟手続き中であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	615,996千円	616,752千円
のれんの償却額	86,812千円	65,725千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	(注1) 145,179	13.50	2018年3月31日	2018年6月22日	利益剰余金
2018年11月1日 取締役会	普通株式	(注2) 140,063	13.00	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

(注)1 配当金の総額には、E S O P信託に対する配当金1,760千円を含めております。

2 配当金の総額には、E S O P信託に対する配当金1,436千円を含めております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月14日 定時株主総会	普通株式	(注1) 158,610	15.00	2019年3月31日	2019年6月17日	利益剰余金
2019年10月31日 取締役会	普通株式	(注2) 156,689	15.00	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

(注)1 配当金の総額には、E S O P信託に対する配当金1,330千円を含めております。

2 配当金の総額には、E S O P信託に対する配当金994千円を含めております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	警備事業	ビル管理事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,613,443	4,145,354	209,067	16,967,864	-	16,967,864
セグメント間の内部 売上高又は振替高	43,382	673,498	-	716,880	716,880	-
計	12,656,825	4,818,852	209,067	17,684,745	716,880	16,967,864
セグメント利益	495,129	110,380	86,078	691,587	30,229	721,817

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	警備事業	ビル管理事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,712,330	5,200,707	581,319	18,494,357	-	18,494,357
セグメント間の内部 売上高又は振替高	48,860	662,928	-	711,789	711,789	-
計	12,761,190	5,863,636	581,319	19,206,146	711,789	18,494,357
セグメント利益	336,557	112,052	431,093	879,703	24,809	904,512

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	48円53銭	79円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額	513,880千円	826,399千円
普通株主に帰属しない金額	-千円	-千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額	513,880千円	826,399千円
普通株式の期中平均株式数	10,587,525株	10,449,249株

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
 1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間113,234株、当第3四半期連結累計期間69,933株であります。

2 【その他】

第56期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）中間配当については、2019年10月31日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	156,689千円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月2日

（注）配当金の総額には、E S O P 信託に対する配当金994千円を含めております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月5日

東洋テック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 宏 和

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 原 伸 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋テック株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋テック株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。